

コスタリカ経済定期報告(2021年4月)

2021年5月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2020年	2021年		
		2月	3月	4月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,625.7	2,050.4	3,310.5	n.a.
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	14,457.0	2,495.3	3,988.6	n.a.
貿易収支(100万ドル)	▲2,831.3	▲444.9	▲678.1	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	▲8.08	▲1.21	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	100.00	99.92	99.95	100.24
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	613.92	612.97	613.05	616.40
政策金利(%) (年末・月末)	0.75	0.75	0.75	0.75
基本預金金利(%) (年末・月末)	3.50	3.45	3.40	3.30
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	7,224.7	7,296.8	7,169.0	7,098.4

2 新型コロナウイルス関連

(1) 入国者数の推移

2020年8月に当国が定期国際航空便を再開して以降、3月の入国者数が月毎の記録で最多となったことが発表された。観光庁(ICT)の集計によれば、当国の観光ハイシーズンに当たる3月(2021年)、89,263人の旅客が空路にて当国に入国した。

なお、2021年第1四半期の入国者数は206,715人(2020年第1四半期:862,667人)で前年同期比76%減。2020年通年での航空便旅客入国者数は、101万人であったが、これは、新型コロナ流行前である2019年との比較で66%減を意味する。

(2) 米国政府によるコスタリカへの「渡航中止勧告」の発出

4月20日、米務省は、米疾病予防管理センター(CDC)の勧告を受けて、コスタリカ国内における新型コロナウイルスへの感染リスクが高レベルにあることを理由に、当国への渡航警戒レベルを3から4の「渡航中止勧告」に引き上げた。CDCは、新型コロナ用ワクチンを接種し終えた旅客であっても、コスタリカ国内において新型コロナウイルスの変異種に罹患し同変異種の感染を拡大させる恐れがあるとの警鐘を鳴らした。

3 IMF 借款条件である財政改革案の進捗の遅れ

4月下旬、与野党国会議員らは、IMFからの貸付け(17億5千万米ドル)の条件とし

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

て当国政府が同基金と合意に至った一連の財政改革案の全てを6月中に可決するのは時間的に難しいとの見解を示した。実際、これら改革法案のいずれも同時点までに国会第一回審議での承認にも至っていない。

他の法案に比べ審議が進んでいる公務員雇用法改革案に至っても、国会議員らのコロナ感染によって手続きが滞る事態が発生している。公務員雇用法改革案は、第一回審議で承認されたとしても、憲法裁判所の合憲性審査を経なければならない法案であり、依然期限内の法案承認の可能性は残るものの、右プロセスが約1カ月かかる可能性があることも考慮に入れる必要がある。また、5月初めは議長団や委員会ポストの選考を始めとした慣例業務により国会が多忙となる時期でもある。

4 プライマリーバランスの黒字化（2021年第1四半期）

4月中旬の財務省の発表によれば、2021年第1四半期のプライマリーバランスは11年ぶりに対GDP比0.61%の黒字であった。1月～3月（に発生した）累積財政赤字は対GDP比1.06%で、直近11年間で最も低い数値であった。

5 中銀総裁による本年経済成長率予測

3月29日に世銀が発表したレポート「Renewing with Growth」では2021年の当国の経済成長率予測値は+2.6%とされたが、4月30日、クベロ当國中銀総裁は、2021年のGDP成長率予測値を1月時点での予測値+2.6%から0.3ポイント引き上げ、+2.9%へと上方修正した。同指数見直しについては、世界経済及び当国フリーゾーンの成長回復やコスタリカ生産財への外需の高まりを理由として挙げた。また、同総裁は、外国人旅客の入国数が振るわないことから、サービス輸出分野がGDP成長率の伸びに影響を与えているとの考えを示した。その一方で、コロナ感染率が当国の通商パートナー国で継続して低レベルに抑えられ、国内でIMFからの借款に関連する法案承認が順調に進むなど、条件が整えば、現在の予測値以上の経済成長も可能との見方も示した。他方、同総裁は、2022年のGDP成長率予測値については、+3.6%を維持する旨発言している。

6 第1四半期財輸出額11%増

(1) 4月21日、貿易振興機構（Procomer）がマンスリーレポートにて明らかにしたところによれば、本年第1四半期の累積財輸出額は2020年同期比で11%増加した（2020年第1四半期：30億1,800万米ドル、2021年第1四半期：33億4千万米ドル）。同数値は、直近5年間で最大の上げ幅を記録している。また、当国からの財輸出先は、全世界軒並み6～25%その額を増やした。

(2) 財輸出にかかわるほぼ全ての業種が、第1四半期にプラス成長を遂げたが、農業・牧畜・漁業セクターのみマイナス成長であった。プラス成長を見せた業種の中では、特に医療精密機器セクターが好調で同期20%成長を遂げており、同セクターの輸出額は2020年1月～3月の9億7,900万米ドルから、本年同期11億7,400万米ドル（当国財輸出額全体の35%）までその額を増加させた。（食糧セクター：+14%、医薬化学産業：+3%、電子産業：+19%、金属機械産業：+29%、プラスチック産業：+14%。）

(3) 他方、本年第1四半期にマイナス成長を見せた業種に関しては、農業セクターが▲

3%（2020年7億5,500万米ドル→2021年7億3,200万米ドル）、牧畜・漁業セクターが▲5%（2020年9,600万米ドル→2021年9,100万米ドル）

（4）牧畜・漁業セクターに関しては、米国における需要増にもかかわらず、同国への輸出が減少している。他方、国内の同セクター製品供給量は減っておらず、輸出額減の原因は複合的ではあるが、国内需要が上昇した結果であると見られている。

（5）2020年、サービス輸出は前年同期比で29%のマイナス成長（95億9,100万米ドル→68億3,200万米ドル）であった。観光業をサービス輸出から除く場合、2020年のサービス業全体の輸出額は前年比▲2%。（運輸業：▲25%、観光業：▲66%。）

7 ユーロ建て国債への国際市場からの高評価

3月25日との比較で4月30日、当国ユーロ建て新規国債は、国際市場からの信頼を反映し、高値を付けた。償還期限2024年～2026年ものは、1カ月の間に、それぞれ2.25%及び3.10%、償還期限2030年ものは2.55%上昇。他方、2040年ものは4.25%、2044年及び2045年ものは、5.10%高値を付けた。財務省は、本年上半期に受けるはずのファイナンス額の90%を既に達成しており、このような国際市場からの信頼回復には、4月27日に、国会財務委員会メンバーがIMFからの借款に承認の意向を示したことによる期待感も影響している。

8 12月～2月期失業率

（1）国家統計局（INEC）の発表によれば、2020年12月～2021年2月期の失業率は18.5%（452,000人）であった。失業率は2020年5月～7月期に歴史的な高さの24.4%を記録して以降は低下を続けている。しかし18.5%という数字は前年同期の12.2%と比べると6.3ポイント高く、失業者数で142,000人の増となった。また不完全雇用者（週毎労働時間40時間未満）は、17.1%で前年同期比5.3ポイントの増加が見られた。同局によれば、失業率を左右した最大の要因は、新型コロナの流行及びそれに伴う衛生上の危機によるものであった（廃業や対コロナ衛生対策導入）。失業者の60%が15歳～34歳の者であり、学歴別では失業者の54%が中等教育課程終了以下の者であった。

（2）2020年1月以降の失業率推移

- 2020年 1月～2020年 3月期：12.5%
- 2020年 2月～2020年 4月期：15.7%
- 2020年 3月～2020年 5月期：20.1%
- 2020年 4月～2020年 6月期：24.0%
- 2020年 5月～2020年 7月期：24.4%
- 2020年 6月～2020年 8月期：23.2%
- 2020年 7月～2020年 9月期：22.0%
- 2020年 8月～2020年10月期：21.9%
- 2020年 9月～2020年11月期：21.3%
- 2020年10月～2020年12月期：20.0%
- 2020年11月～2021年 1月期：19.1%
- 2020年12月～2021年 2月期：18.5%

9 新型ディーゼル車両営業運転開始

4月26日午後6時半、鉄道公団（Incofer）所有の新型ディーゼル車両（全8編成、各2両編成、全長38メートル、乗車定員372名、1車両36席、従来車両に比べ90%環境への負荷減）が乗客を乗せ、サンホセ市からカルタゴ市まで営業運転を開始した。新型車両は同公団が中国CRRC Qingdao Sifang Co社に発注したもので試運転を続けてきた。

新型車両のサンホセ市アトランティコ駅出発には、アルバラード大統領、ドブレス大統領夫人、プリセーニョ Incofer 総裁が立ち会った。

10 トヨタ車代理店によるスバル車取扱開始

4月26日、Purdy グループは、当国においてスバル車代理店となる旨正式に発表した。同社は、サンホセ市にある同社の「シウダッド・トヨタ」に615平方メートルのスバル車用ショールームを設置した。今後、同ショールームに加えて、国内のPurdy グループが所有するPurdy Motor 代理店事務所2カ所にスバル車取扱事務所を併設することが決まっている。2020年、スバル社及びトヨタ社は、全世界レベルでの業務提携合意に至った旨発表しており、当国では、スバル社及び豊田通商が新たな代理店展開を模索していた。

11 豊田通商による Purdy Motor 社株式10%取得

4月29日、豊田通商が、当国トヨタ車他代理店であるPurdy Motor 社の株式10%を取得した旨両社プレスリリースにて発表された。このことにより、豊田通商はPurdy Motor 社とともに様々な事業に共同で参画することになる。今次資本参加は2020年来の交渉が実を結んだものである。なお、両社は、資本参加による財務関連情報については社外秘としている。

Purdy グループは、当国にて自動車販売他の事業展開で64年間の歴史（1957年1月設立）を有する同族経営の企業であり、他社の資本受け入れは初。同社は、クリーンエネルギーを利用した移動手段を推進する事業など事業の多角化にも積極的な姿勢を示す。

12 中国への輸出に関する分析

(1) バレンシアノ貿易大臣によれば、中国とのFTA締結から10年を迎える2021年現在、コスタリカ貿易省は、当国動物検疫サービス局（Senasa）及び国家検疫サービス局（SFE）とともに、農業関連品目輸出拡大のため輸出品衛生管理基準の見直し交渉を継続中である。また、同大臣は、「両国間のFTAは本年度で10周年を迎え、当国からの輸出に大きな恩恵をもたらしてきた。貿易省は、現在、これまでの成果を分析している。FTA締結以降、2010年からの比較で、当国からの農業関連産業品目の輸出は8倍に及んでおり、各種産業産品輸出では、その額は3倍となった。両国間の貿易額は、10年間で22億米ドルを超える」と述べた。

(2) 輸出業者会議所（Cadexco）によれば、2020年までに当国は中国との間で、品目の96%で関税を撤廃している。また、ボニージャ同会議所代表は、「中国の食糧需要は日増しに上昇している上、年々テクノロジー関連の需要も上がってきている。その意味において、当国は、中国に対して、医療機器、牛肉、植物、その他の製品を輸出してきたが、調理済み食品や飲料、豆類などでも輸出を拡大するチャンスが存在する。他方、輸出産業の

主要な担い手の一つである農業セクターは、長時間の商品移送に対応しきれていないことも事実である。」と述べた。

(3) Cadexcoによれば、2020年のコスタリカの中国向け輸出総額は2億6,700万米ドルであった。様々な産業において、本年の対中国輸出額が減少しており、ポニージャ代表は、様々な障害が存在する中でも、輸出業者が克服しなければならない点として、輸出産品輸送時間の長さ（輸送経路の選択肢の少なさ）、輸出にかかる高いコストなどを列挙しつつ、その他の非関税障壁として、衛生管理証明書、リスク分析など両国の関連当局が見直すべき問題点の存在を強調した。また、同氏は、FTA締結という取り決め自体は、直接的に輸出を増やすものではなく、中国と貿易関係にある国々との競争に勝利すべく、然るべきマネージメントが必要とされるとの持論を述べた。

(4) 貿易振興機構(Procomer)は、中国との貿易における障害として、両国を結ぶ(海運の)直行ルートが存在しないこと、商品の輸送に約37日を要すること、(他の市場と比較した場合の)高額な輸送費用、域内の港湾における積み替え作業等による輸送の遅延及びコスト増加を挙げている。また、同機構は、カルデラ港の近代化・インフラ整備によって大型船舶の停泊を可能にすることが、同港の中米地域における競争力を高めアジア地域への門戸をより幅広く開放するという意味で重要であると指摘している。

(5) コスタリカ農業関連品目の中国市場への輸出額の推移(出展:貿易振興機構Procomer)

- 2012年: 5,630万米ドル
- 2013年: 5,997万米ドル
- 2014年: 7,809万米ドル
- 2015年: 5,705万米ドル
- 2016年: 4,626万米ドル
- 2017年: 1億1,152万米ドル
- 2018年: 1億9,425万米ドル
- 2019年: 1億2,080万米ドル
- 2020年: 1億8,044万米ドル

1.3 韓国・BCIEによる当国上下水道公社への無償資金技術協力の実施決定

4月22日、コスタリカ上下水道公社(AyA)が発表したところによれば、中米経済統合銀行(BCIE)及び韓国が管理する特別援助信託基金(El Fondo Fiduciario de Donante Unico)が、リベリア市下水処理システムの改修のための調査を実現することを目的として、無償資金技術協力60万米ドルの供与を実施した。本事業では、リベリア市の汚濁排水処理工場への効率的な新規排水処理システム導入及び現存する下水道網の拡大及び近代化を視野に事前調査を実施することが目的とされている。

(了)